2026年度当初予算 都道府県観光予算アンケート ⑤関西

観光経済新聞社は、47都道府県の2026年度当初予算の観光予算額について、観光担当部課を対象にアンケート調査を実施した。前年度調査に引き続き、各地で導入、議論が進む宿泊税の導入、検討状況についても回答を求めた。

◆　◆

26年度当初予算の「観光予算額」は、各自治体の観光担当部課に計上した予算額について回答を求めた結果。国の補助金などを充てた事業の予算額は含めているが、職員給与費は除外して回答してもらった。調査票は5月上旬に発送し、6月までに回答結果を順次回収した。

観光予算は自治体によって、観光担当部課に計上する事業の性格に違いがあるほか、組織再編、宿泊税導入、大型施設整備、基金・ファンド創設などに伴う増減を考慮する必要があり、都道府県間の比較、前年度との比較などには注意が必要だ。また、観光予算額と前年度比の当初予算を補正予算と一体で編成する場合もあり、当初予算だけで予算規模の大小を判断できない面がある。

回答結果を紹介する自治体別の各表のうち、【当初観光予算】では、観光予算額と前年度比のほか、予算の大幅な増減などの要因として留意すべき事項について、記入があった自治体のみ記載した。

【予算額上位】の項目は、当初予算の観光予算額の中で金額の大きい上位五つの事業について回答してもらった結果。

【分野別主要事業】の項目の回答は、「国内旅行（日本人旅行）の誘客促進に関する主要事業」▽「インバウンド（訪日外国人旅行）の誘客促進に関する主要事業」▽「観光資源の発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備、主要事業」▽「観光地域づくり、マーケティングに関する主要事業」▽「観光産業の振興・支援、人材育成、観光団体・DMOへの支援に関する主要事業」―の4分野に分けて、主な事業を三つ以内で聞いた結果。

【宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況】の欄は、アンケートの設問を「観光振興財源としての宿泊税（法定外目的税）について、導入の是非や制度設計などの検討状況をご記入ください。また、すでに実施が決まっている場合は、実施予定時期、税額税率の方式等をご記入ください。実施済みの場合は、税額税率の変更等に関する検討状況の有無、実施予定をご記入ください」とし、回答を求めた。

京都府

【当初　観光予算】

3,333,453千円（前年度比77.7%）

※2026年４月に知事選があったため、上記は骨格予算。
別途、2026年度6月補正予算案として392,000千円を京都府議会に上程中。

【予算額上位】
①「海の京都」事業費（1,732,111千円）
②「森の京都」事業費（641,507千円）
③「お茶の京都」事業費（463,818千円）
④京都府観光連盟ＤＭＯ推進事業費（104,865千円）
⑤伝統的行催事支援助成費（48,145千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○京都府観光連盟ＤＭＯ推進事業費（104,865千円）
○「食の京都」推進事業費（19,000千円）
○府域連携推進事業費（8,840千円）
■インバウンド誘客促進
○インバウンド対策事業費（61,801千円）
○ミニＭＩＣＥ等誘致促進事業費（5,000千円）
○府市連携「まるっと京都」推進強化事業費（5,000千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○「海の京都」事業費（1,732,111千円）
○「森の京都」事業費（641,507千円）
○「お茶の京都」事業費（463,818千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○「海の京都」事業費（1,732,111千円）
○「森の京都」事業費（641,507千円）
○「お茶の京都」事業費（463,818千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
他の自治体の導入事例なども踏まえて、慎重に討論していくべき課題と認識。

滋賀県

【当初　観光予算】

1,094,666千円（前年度比118.8%）

※観光担当部課の組織改編があったため、前年度予算について前年度の回答から変更あり

【予算額上位】
①ここ滋賀推進事業（220,780千円）
②県域観光物産振興組織事業推進費（188,622千円）
③観光産業活性化事業（158,378千円）
④滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業（150,354千円）
⑤誘客プロモーション臨時対策事業（61,100千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○観光産業活性化事業（158,378千円）
○滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業（150,354千円）
○誘客プロモーション臨時対策事業（61,100千円）
■インバウンド誘客促進
○観光産業活性化事業（158,378千円）
○滋賀の文化観光推進事業（5,017千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○観光産業活性化事業（158,378千円）
○滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業（150,354千円）
○誘客プロモーション臨時対策事業（61,100千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○県域観光物産振興組織事業推進費（188,622千円）
○観光ＤＸ人材育成事業（6,000千円）
○観光ボランティアガイド活動支援事業（450千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
他の自治体の動向を注視している。

兵庫県

【当初　観光予算】

407,262千円（前年度比94.6%）

※別途、2025年度からの繰越予算113,000千円あり

【予算額上位】
①ひょうご観光本部体制整備・運営支援事業（78,445千円）
②インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業（40,000千円）
③観光特産品ブランド構築事業（37,403千円）
④神戸ルミナリエ開催事業（35,300千円）
⑤「兵庫テロワール旅」誘客のための受入環境充実事業（29,326千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○「兵庫テロワール旅」誘客のための受入環境充実事業（29,326千円）
○ユニバーサルツーリズムの推進（17,358千円）
○閑散期における首都圏からの誘客促進（9,752千円）
■インバウンド誘客促進
○インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業（40,000千円）
○観光レップ機能を活用したインバウンドプロモーション事業（19,906千円）
○神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化事業（19,700千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○観光特産品ブランド構築事業（37,403千円）
○「兵庫テロワール旅」誘客のための受入環境充実事業（29,326千円）
○観光ＷＥＢサイト充実強化事業（8,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○ひょうご観光本部体制整備・運営支援事業（78,445千円）
○観光地域づくり人材育成事業（22,332千円）
○外国人観光客おもてなし人材活用事業（8,162千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
他自治体の動向を注視。

大阪府

【当初　観光予算】

4,247,274千円（前年度比119%）

【予算額上位】
①オーバーツーリズム未然防止・抑制事業（1,085,970千円）
②観光促進費（536,077千円）
③大阪ミュージアム推進事業（470,038千円）
④ナイトカルチャー魅力創出事業費（385,252千円）
⑤周遊促進事業（321,430千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○大阪ミュージアム推進事業（470,038千円）
○ナイトカルチャー魅力創出事業費（385,252千円）
○周遊促進事業（321,430千円）
■インバウンド誘客促進
○大阪ミュージアム推進事業（470,038千円）
○ナイトカルチャー魅力創出事業費（385,252千円）
○周遊促進事業（321,430千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○オーバーツーリズム未然防止・抑制事業（1,085,970千円）
○市町村等観光振興支援事業費（264,484千円）
○観光振興事業費（250,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○観光振興事業費（250,000千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
2017年1月1日から実施。2025年4月1日から修学旅行生等の課税免除を実施。2025年9月1日から免税点引き下げ、税率引き上げ。

和歌山県

【当初　観光予算】

811,458千円（前年度比114.9%）

【予算額上位】
①わかやま「観光力」推進（205,628千円）
②観光客誘致対策（198,039千円）
③国際観光推進（155,595千円）
④ジオパーク推進（67,772千円）
⑤熊野白浜リゾート空港・地域活性化（67,750千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○わかやま「観光力」推進（205,628千円）
○観光客誘致対策（198,039千円）
○熊野白浜リゾート空港・地域活性化（67,750千円）
■インバウンド誘客促進
○国際観光推進（155,595千円）
○熊野白浜リゾート空港・地域活性化（67,750千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○わかやま「観光力」推進（205,628千円）
○外国人観光客受入環境整備（12,900千円）
○外国人観光客受入環境高度化（6,500千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○わかやま「観光力」推進（205,628千円）
○観光客誘致対策（198,039千円）
○観光センター運営（18,246千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
「和歌山県観光審議会」の部会として、「和歌山県観光振興財源検討部会」を設置し、宿泊税の導入に向けて、審議中（2026年3月24日～）。

奈良県

【当初　観光予算】

3,201,397千円（前年度比110.5%）

※組織再編により宿泊誘致に関する事務が観光局に移管されたことに伴い予算増

【予算額上位】
①奈良公園施設魅力向上事業（381,600千円）
②「奈良まほろば館」運営事業（344,560千円）
③奈良県コンベンションセンター管理・運営事業（245,923千円）
④国際フォーラム整備事業（219,636千円）
⑤奈良県観光キャンペーン事業（152,576千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○奈良県観光キャンペーン事業（152,576千円）
○2026年大河ドラマを活用した誘客促進事業（70,500千円）
○「飛鳥・藤原の宮都」を核とした広域周遊促進事業（36,000千円）
■インバウンド誘客促進
○インバウンド誘客推進事業（42,138千円）
○世界遺産登録を見据えた宿泊誘客強化事業（35,000千円）
○奈良公園ナイトタイムエコノミー事業（14,500千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○奈良公園施設魅力向上事業（381,600千円）
○奈良公園バスターミナル施設管理運営事業（102,845千円）
○観光地域づくり推進事業（55,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○奈良県ビジターズビューロー活動支援事業（110,246千円）
○若草山焼事業負担金（9,800千円）
○なら燈花会事業補助金（8,000千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
検討していない。現時点で検討の予定はない。

宿泊税 導入・検討の状況

※アンケート実施時点（2026年5月）の回答であることに留意

◆北海道　2026年4月1日導入済み。段階的定額制。
◆青森県　現時点で検討の予定はない。
◆岩手県　検討していない。現時点で検討の予定はない。
◆宮城県　2026年1月13日から課税開始。1人1泊当たり300円課税（仙台市内は宮城県分100円・仙台市分200円の計300円。仙台市を除く宮城県内の市町村は宮城県分300円のみ）。1人1泊当たり6000円未満（素泊まり・税抜き料金）の宿泊は課税しない。
◆秋田県　他自治体の動きを注視。現時点での導入の予定はない。
◆山形県　さまざまな角度から検討中。
◆福島県　検討していない。現時点で検討の予定はない。
◆茨城県　宿泊税の検討の予定はなし。
◆栃木県　今年度、宿泊税を含む新たな観光振興財源の確保について、導入の可否を含めて検討することとしている。
◆群馬県　現段階では実施の予定はない。
◆埼玉県　他自治体の動向を注視。導入時期等は未定。
◆千葉県　知事が導入を表明。2026年度中の条例案の提出を目指し、独自で課税を検討する市町村と制度の詳細を調整中。導入時期未定。
◆東京都　2002年10月から宿泊税を導入。2027年度に制度変更を予定。《変更後の概要》納税義務者：ホテル・旅館、簡易宿所、民泊（特区民泊・新法民泊）の宿泊者、課税免除：宿泊料金1人1泊1万3000円未満の宿泊、税率：宿泊料金の3%
◆神奈川県　現在、県として、宿泊税導入に向けた具体的な検討は行っていない。他自治体の動向を注視し、本県の実情を踏まえた上で、宿泊税をはじめとした新たな観光財源について研究している。
◆新潟県　宿泊税を含めた観光振興財源については、2025年改定の新潟県観光立県推進行動計画において、3年を目途に一定の方向性を整理することとしている。2年目となる2026年度は、「観光振興財源のあり方検討会」を設置し、有識者による議論を行う。
◆富山県　他県の実施状況等を踏まえ検討していく。
◆石川県　能登の観光が復興途上の中、検討を行う段階ではない。
◆福井県　導入の是非にかかわらず、まずは県内市町とともに宿泊税に対する知見を広めることが重要。そのため、先行県などへの聴き取りや市町との意見交換などを実施しており、今後は市町を対象に専門家による勉強会を開催するなど、議論を深めていく。
◆山梨県　他自治体の動向を注視。さまざまな角度から研究中。
◆長野県　2026年6月1日導入。税額は定額制300円（ただし、制度開始3年間は200円）。免税点は6000円（素泊まり・税抜き）。
◆岐阜県　他県や県内市町村の動向を注視しながら、宿泊税を含む財源確保について、県としてのあり方を検討していく。
◆静岡県　2026年2月に知事が検討を表明。有識者等による会議体を設置し、市町、宿泊事業者の意見も確認しながら、導入の要否に係る検討を開始予定。導入時期等は未定。
◆愛知県　現時点で検討していない。
◆三重県　他自治体の動向を注視しながら検討中。
◆滋賀県　他の自治体の動向を注視している。
◆京都府　他の自治体の導入事例なども踏まえて、慎重に討論していくべき課題と認識。
◆大阪府　2017年1月1日から実施。2025年4月1日から修学旅行生等の課税免除。2025年9月1日から免税点引き下げ、税率引き上げ。
◆兵庫県　他自治体の動向を注視。
◆奈良県　検討していない。現時点で検討の予定はない。
◆和歌山県　「和歌山県観光審議会」の部会として、「和歌山県観光振興財源検討部会」を設置し、宿泊税の導入に向け、審議中（2026年3月24日～）。
◆鳥取県　検討していない。
◆島根県　現時点で検討の予定はない。
◆岡山県　現時点で導入は考えていない。
◆広島県　2026年4月1日から実施。税率1人1泊につき、一律200円。免税点6000円未満（消費税抜き、素泊まり料金）。
◆山口県　現時点で検討の予定はない。
◆徳島県　検討材料となる情報収集を行っている。
◆香川県　今年度、宿泊税を含めた観光財源について検討を行う検討委員会を設置（香川県新たな観光財源確保に向けた検討委員会）。委員会での議論、宿泊事業者や市町との意見交換を踏まえ、使途や制度内容の検討を実施予定。
◆愛媛県　他の自治体の動向を注視しているところであり、導入するかどうかも未定。
◆高知県　他の自治体の動向を注視。
◆福岡県　2020年4月から実施。
◆佐賀県　現時点で導入の予定はないが、他県や県内市町の状況を注視していきたい。
◆長崎県　観光審議会の中に観光振興財源検討専門員会を設置し、新たな観光振興財源について宿泊税を含めて検討中。
◆熊本県　他自治体の動向を注視。さまざまな角度から研究中。
◆大分県　知事が導入を表明。制度案を検討中。
◆宮崎県　他自治体の動向を注視。具体の検討は行っていない。
◆鹿児島県　他の自治体の動向について情報収集を行い、必要性を含め検討中。
◆沖縄県　2027年2月1日導入予定。免税点なしの定率制。1人1泊当たりの宿泊料金に定率2%（上限2000円）。

調査データ

2026年度当初予算 都道府県観光予算アンケート ⑥中国・四国

調査データ

岡山県

【当初　観光予算】

1,405,234千円（前年度比108.2%）

他部課に計上の予算を含む

【予算額上位】
①航空ネットワーク維持・拡充事業（211,286千円）
②岡山後楽園の魅力づくり事業（152,170千円）
③海外プロモーション強化事業（127,870千円）
④アフターコロナ観光キャンペーン（85,630千円）
⑤県北アートを切口とした県観光振興事業（76,000千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○岡山後楽園の魅力づくり事業（152,170千円）
○アフターコロナ観光キャンペーン（85,630千円）
○県北アートを切口とした県観光振興事業（76,000千円）
■インバウンド誘客促進
○海外プロモーション強化事業（127,870千円）
○ホスピタリティの向上事業（14,619千円）
○多言語サイト魅力アップ事業（6,469千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○航空ネットワーク維持・拡充事業（211,286千円）
○高付加価値コンテンツ造成・魅力発信事業（46,988千円）
○観光ＤＸを活用した戦略的観光地づくり推進事業（24,592千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○岡山県観光連盟助成事業（50,535千円）
○瀬戸内ブランド推進事業（24,150千円）
○観光資源戦略的プロモーション推進事業（16,347千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
現時点で導入は考えていない。

島根県

【当初　観光予算】

1,348,270千円（前年度比99.9%）

【予算額上位】
①〝ご縁も、美肌も、しまねから。〟観光総合対策事業（544,357千円）
②外国人観光客誘致推進事業（292,000千円）
③島根県観光連盟支援事業（130,037千円）
④県内航空路線利用促進（観光推進）事業（97,530千円）
⑤特定有人国境離島滞在型観光推進事業（95,779千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○〝ご縁も、美肌も、しまねから。〟観光総合対策事業（544,357千円）

■インバウンド誘客促進
○外国人観光客誘致推進事業（292,000千円）

■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○〝ご縁も、美肌も、しまねから。〟観光総合対策事業（544,357千円）

■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○観光産業人材育成事業（18,000千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
現時点で検討の予定はない。

鳥取県

【当初　観光予算】

1,790,867千円（前年度比102.0%）

【予算額上位】
①インバウンド観光拡大推進事業（654,230千円）
②夢みなとタワー管理委託費（182,137千円）
③鳥取県観光連盟運営費（106,307千円）
④一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業（100,000千円）
⑤サイクリストの聖地鳥取県整備事業（67,550千円））

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○機動的観光需要創出「とっとリアル・パビリオン2026」（45,000千円）
○サイクリストの聖地鳥取県整備事業（67,550千円）
○「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業（32,747千円）
■インバウンド誘客促進
○インバウンド観光拡大推進事業（654,230千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○誘客促進のための観光資源磨き上げ事業（26,132千円）
○一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業（100,000千円）
○アドベンチャーツーリズム推進事業（15,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○鳥取県観光連盟運営費（106,307千円）
○コンベンション誘致促進事業（49,933千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
検討していない。

徳島県

【当初　観光予算】

2,369,958千円（前年度比92%）

組織機構改革

【予算額上位】
①今こそ海外！国際定期便利用促進事業（298,800千円）
②「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業（179,000千円）
③「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業（158,300千円）
④とくしまるごとにぎわい創出事業（100,200千円）
⑤宿泊施設立地促進事業（80,000千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○広域観光推進事業（国内）（36,000千円）
○周遊促進！徳島観光すいすい事業（24,000千円）
○新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業（16,100千円）
■インバウンド誘客促進
○今こそ海外！国際定期便利用促進事業（298,800千円）
○「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業（179,000千円）
○「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業（158,300千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○宿泊施設立地促進事業（80,000千円）
○観光振興推進事業（51,738千円）
○秋の阿波おどり～Autumn Festa～事業（50,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○とくしまるごとにぎわい創出事業（100,200千円）
○「にし阿波プラスワントリップ」誘客推進戦略事業（42,130千円）
○まるごと「みなみ阿波」サステナブル体験創造事業（35,391千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
検討材料となる情報収集を行っている。

山口県

【当初　観光予算】

803,808千円（前年度比94.8%）

【予算額上位】
①「万福の旅」山口ＤＣプロモーション事業（218,696千円）
②ビジットやまぐち推進事業（167,320千円）
③「おいでませ　ふくの国、山口」プロモーション事業（109,772千円）
④やまぐちＤＭＯ推進体制強化事業（51,357千円）
⑤観光地にぎわい空間創出支援事業（40,500千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○「万福の旅」山口ＤＣプロモーション事業（218,696千円）
○「おいでませ　ふくの国、山口」プロモーション事業（109,772千円）
○観光交流県やまぐち推進事業（25,000千円）
■インバウンド誘客促進
○ビジットやまぐち推進事業（167,320千円）
○東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業（6,792千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○観光地にぎわい空間創出支援事業（40,500千円）
○アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業（17,000千円）
○山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業（7,942千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○やまぐちＤＭＯ推進体制強化事業（51,357千円）
○東京物産観光振興事業（29,695千円）
○若者活躍による観光力パワーアップ事業（10,000千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
現時点で検討の予定はない。

広島県

【当初　観光予算】

2,315,695千円（前年度比156.8%）

【予算額上位】
①観光地ひろしま推進事業（1,001,761千円）
②宿泊税を活用した市町交付金事業（562,000千円）
③広島県観光事業振興負担事業（220,678千円）
④国際サイクリング大会開催費（181,085千円）
⑤おもてなしトイレ整備事業（172,361千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○観光地ひろしま推進事業の一部（113,343千円）
■インバウンド誘客促進
○観光地ひろしま推進事業の一部（336,491千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○観光地ひろしま推進事業の一部（551,927千円）
○おもてなしトイレ整備事業（172,361千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○広島県観光事業振興負担事業（220,678千円）
○せとうちＤＭＯと連携した広域観光推進事業（40,200千円）
○宿泊税充当事業（39,900千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
2026年4月1日から実施。税率1人1泊につき、一律200円。免税点6000円未満（消費税抜き、素泊まり料金）。課税免税対象＝修学旅行、林間学校、野外活動（学習指導要領に定められた宿泊を伴う学校行事）。現時点における制度変更の実施予定はない。

高知県

【当初　観光予算】

2,775,968千円（前年度比96%）

【予算額上位】
①観光振興推進事業費補助金（1,249,353千円）
②観光キャンペーン推進事業費補助金（441,545千円）
③広域観光推進事業費補助金（141,500千円）
④足摺海洋館管理運営委託料（104,734千円）
⑤観光振興推進総合支援事業費補助金（68,487千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○観光振興推進事業費補助金（国内誘致事業・プロモーション）（154,611千円）
○観光キャンペーン推進事業費補助金（441,545千円）
■インバウンド誘客促進
○観光振興推進事業費補助金（国際誘致事業）（353,441千円）
○外国人観光客認知度向上事業等委託料（74,500千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○観光振興推進総合支援事業費補助金（68,487千円）
○地域観光振興交付金（29,673千円）
○滞在型観光推進計画策定支援等委託料（20,152千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○広域観光推進事業費補助金（141,500千円）
○地域観光商品造成等委託料（30,300千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
他の自治体の動向を注視。

愛媛県

【当初　観光予算】

1,768,722千円（前年度比105.7%）

【予算額上位】
①松山空港国際線活性化事業（941,573千円）
②体験型観光コンテンツエリア共創促進事業（127,451千円）
③観光マーケティング機能強化事業（99,957千円）
④しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業（91,936千円）
⑤愛媛ＤＭＯ活動支援事業（80,377千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○観光総合プロモーション事業（68,058千円）
○観光宣伝・誘客促進事業（33,878千円）
■インバウンド誘客促進
○松山空港国際線活性化事業（941,573千円）
○豪州等戦略的誘客促進事業（59,689千円）
○外国人観光客誘致促進事業（38,074千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○体験型観光コンテンツエリア共創促進事業（127,451千円）
○観光マーケティング機能強化事業（99,957千円）
○古民家等活用スタートアップ事業（58,000千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○愛媛ＤＭＯ活動支援事業（80,377千円）
○観光連携推進事業（62,766千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
他の自治体の動向を注視しているところであり、導入するかどうかも未定。

香川県

【当初　観光予算】

1,801,568千円（前年度比100.2%）

【予算額上位】
①ビジット香川誘客重点促進事業（636,144千円）②県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業（320,000千円）③首都圏等魅力発信事業（35,000千円）④ウェブサイト情報発信強化事業（35,000千円）⑤癒しの四国観光推進事業（35,000千円）

【分野別主要事業】
■日本人国内旅行誘客促進
○県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業（320,000千円）
○首都圏等魅力発信事業（35,000千円）
○「瀬戸の玄関口」から始まる香川ぐるっと周遊プロジェクト事業（27,500千円）
■インバウンド誘客促進
○ビジット香川誘客重点促進事業（636,144千円）
○欧米豪誘客促進事業（13,000千円）
○国際イベント等を活用した誘客対策事業（4,500千円）
■観光資源発掘・磨き上げ、受け入れ態勢整備など
○宿泊施設ＤＸ推進事業（20,000千円）
○魅力ある観光地づくり推進事業（14,575千円）
○観光客の利便性・満足度向上事業（14,016千円）
■観光産業の振興・支援、人材育成、ＤＭＯ支援など
○癒しの四国観光推進事業（35,000千円）
○瀬戸内ブランド推進事業（21,046千円）

◆宿泊税の導入の是非や制度設計などの検討状況
今年度、宿泊税を含めた観光財源について検討を行う検討委員会を設置（香川県新たな観光財源確保に向けた検討委員会）。委員会での議論、宿泊事業者や市町との意見交換を踏まえ、使途や制度内容の検討を実施予定。